

昨 2018 年後半に、総務省が「平成 30 年版情報通信白書」で、「デジタルトランスフォーメーション」を取り上げ、引き続いて経済産業省が、「デジタルトランスフォーメーション(DX)」についてレポートを発表した。あたかも、また新たな「情報通信技術」が襲ってきたかのような取り扱いである。

これは、インダストリー4.0 に対応して、内閣府が **Society5.0** を、経済産業省が **Connected Industries** を提唱と同じように、前者は社会改革と捉え、後者はビジネス改革と捉え、しかもビジネス改革が社会改革に先行するとしたと同様なことが起こることを予感させる。しかも、ビジネス改革となると、また単一企業を取り上げて議論することになるのではなかろうか。

何れにしても、DX は社会であれ、ビジネス界であれ、あるいは消費社会であれ、産業社会であれ、同時に変革をもたらすのではなかろうか。すなわちドイツのインダストリー4.0 実践戦略で取り上げた **End-to-End** バリューチェーン改革が好むと好まざるにかかわらず起こるのではなかろうか。

さらに、ビジネスモデルの視点から言うと、ウェイル&ウォーナー(2018)のいう次世代企業、すなわちサプライヤー、モジュラープロジューサー、オムニチャネル、そしてエコシステムドライバーのうちのどれかに属し、何れもエコシステムドライバーを目指す、あるいは維持するのではなかろうか。そして、**Peer-to-Peer** のブロックチェーンがサイバースペースに張り巡らされるという状況を迎えるのではなかろうか。